



平成30年9月 第5回定例会

平成30年度9月補正予算 44億8367万円を 原案可決

平成30年9月第5回定例会を、9月7日から26日間にわたり開催し、10月2日に閉会しました。

9月7日には、市長が予算案等の提案説明を行い、13日、14日には4人の議員が代表質問を、18日～21日には21人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

ついで、9月25日～27日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請

願などについて、審査を行いました。

その結果、議案15件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。また、認定2件は継続審査、意見書案2件は原案可決、請願3件については、2件が不採択、1件が継続審査の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。



真っ赤に染まった日浦地区の紅葉

平成30年8月 第4回臨時会

7月豪雨災害への早急な対応を目的とした補正予算案等の審議のため、平成30年第4回臨時会を8月3日に開催し、冒頭で市長が予算案等の提案説明をしたのに対し、2人の議員が質疑を行い、議論がなされました。

その結果、補正予算案21億7485万3千円を含む議案5件はいずれも全会一致にて承認あるいは原案可決、また、意見書案1件は原案可決の議決結果となりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。



可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成30年度9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

災害廃棄物等処理事業

7月豪雨災害により被災した家屋への撤去等支援について、現在対象としている全壊家屋に加え、大規模半壊及び半壊の家屋も対象とする。

がけ崩れ防災対策事業

7月豪雨災害により被災した猿川ほか9箇所を対象に、今後の被害拡大を防止し、地域住民の安全を確保するため、擁壁工事や法面工事を行う。

救護施設整備補助事業

入所者の生活環境の改善を図るため、救護施設丸山荘の空調設備の改修に対して補助を行う。

保育所等防犯対策整備事業

保育所等の防犯対策を強化するため、防犯カメラや外構の設置等、安全対策の整備に必要な経費に対して補助を行う。

文化振興事業「愛媛国際映画祭開催負担金事業」

愛媛県が主となる「(仮称)愛媛国際映画祭プレイベント実行委員会」に加盟し、平成30年度に開催する愛媛国際映画祭プレイベントに必要な負担金を支払う。

スポーツインテグシティまつやま推進事業「マレーシア・バドミントンチームえひめキャンパ実施負担金事業」

愛媛県が主となる「マレーシア・バドミントンチームえひめキャンパ実行委員会」に加盟し、2020年東京オリンピックに向けて行われるマレーシア・バドミントンチーム愛媛県合宿等に必要な本年度分の負担金を支払う。

空家対策推進事業「老朽危険空家除却補助事業」

平成30年3月策定の「松山市空家等対策計画」に基づき、地域の住環境の向上等を図るため、老朽化により倒壊等のおそれのある危険空家を除却するものに対し、補助金を交付する。

G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業

2019年9月1日、2日に本市で開催されるG20愛媛・松山労働雇用大臣会合に向けて、愛媛県と連携し、会議の開催や広報等に必要な経費を負担する。

担い手等経営発展支援事業

経営規模拡大を志向する認定農業者等の経営改善と、集落が抱える課題解決に必要な機械・施設の導入に対し補助を行うことで、地域農業の維持・発展を図る。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

旧優生保護法による不好手術の被害者救済を求める意見書

水道事業の戦略的な基盤強化を求める意見書

平成30年8月第5回臨時会

平成30年7月豪雨による災害に関する意見書

代表質問



田坂 信一 議員
(みらい松山)

7月豪雨災害の経験から 災害に強いまちづくりについて

問 7月豪雨災害では不幸な被害が起ったが、こうした経験を今後の防災対策、ひいてはまちづくりへ、どのように生かしていくかが鍵になる。今回の災害を受けて、より災害に強いまちづくりに向けた意気込みや新たな施策について伺う。

答 これまでも、自主防災組織結成率率100%、防災士数日本一、消防団員数も10年連続で増加するなど、地域防災力を高めてきた。近年の異常気象や南海トラフ巨大地震に備えるため、住民の避難行動を促す効果的な方法や、地域ごと異なるリスクをきめ細かく周知する方策などを、愛媛大学防災情報センターと連携して検討していきたい。災害

就学援助制度の 入学準備金の増額を

問 本市の入学準備金の支給額は小学校で2万4700円、中学校でも2万3550円となっているが、実際に必要な金額に足りないとの声をよく聞く。支給対象の家庭は、就学援助制度による給付を切実に必要としており、さらなる援助が望まれる。入学準備金を増額している中核市も多いと聞くが、支給額について増額する考えがあるか伺う。

答 多くの自治体が、文部科学省が示す要保護児童生徒援助費補助金の予算単価を参考としており、平成29年度の国の予算単価引き上げにあわせて、引き上げを実施していること、入学に係る支援の増額を望む声も多いため、関係部局と調整を図り、支給額の引上げに向けて準備を進めたい。

(その他の質問事項)

本市の財政状況、地域再生法改正に伴う本市条例の改正、観光客誘致促進策、野志市長の市政に対する取り組み



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

災害用備蓄物に液体ミルクと 弾性ストッキングを加えては

問 世界保健機関と国連食糧農業機関では感染症リスクの高い乳幼児のため、災害時には粉ミルクよりも無菌状態の液体ミルクの使用を推奨しており、厚労省は国内製造・販売を可能にする規格基準を定めた省令を改正した。また大規模災害時には、むむなく車中泊避難をされ、エコノミーフラストレーションを発生し死に別れ方もいる。予防としては、数時間毎に歩く、ふくらはぎマッサージや水分補給等があるが、弾性ストッキングを履くことも有効とされる。そこで、災害備蓄物資に液体ミルクと弾性ストッキングを加える考えはないか伺う。

答 液体ミルクは粉ミルクと異なり、お湯の準備や乳瓶消毒の必要がなく災害時には有効とされているが、8月に国内製造・販売

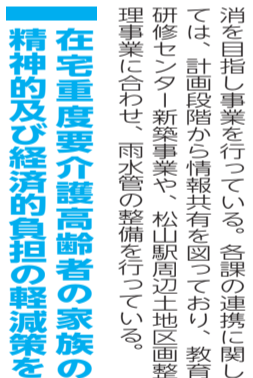


原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

想定外ではなくなった浸水 想定地区への対策実施を

問 本市では平成13年の豪雨災害を受け、浸水対策事業を行ってきたが、宅地化に伴う土地保水能力の低下により、当初想定には無い、新たな浸水地区が増えつつある。そのような地区では、常に浸水への常習化したストレスを抱えている。そこで、根本的な対策のため、雨水管の調査及び改修工事の促進や、各課の新設・改修工事等に際し連携し、浸水解消を図る考えはないか伺う。

答 浸水被害の根本的な解消には、雨水を排除する河川等から被害地区まで下流から順に雨水管を整備する必要がある。多くの時間・費用を要する。このため、浸水被害の規模に応じて優先付けを行い、一日も早い浸水被害の解



原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

在宅重度要介護高齢者の家族の 精神的及び経済的負担の軽減策を

問 要介護者が住み慣れた地域で生活を続けるためには、家族への支援が重要であるが、重度の要介護高齢者を常時介護している家族等に精神的及び経済的な負担軽減策を実施する考えはないか伺う。

答 本市で実施している負担軽減策としては、在宅での介護方法を学ぶ「家族介護教室」の開催や、食事の提供を行う「配食サービス事業」、介護する人の手助けを行う「まじやファミリーサポート」センター介護事業、市社会福祉協議会が実施する「在宅寝たきり高齢者居宅サービス事業」などがあるが、今後も市民ニーズの把握に努め、有効な在宅介護支援策について調査・研究していきたい。

(その他の質問事項)

公共物の被災防止策及び改善策



渡部 昭 議員
(フロンティアまつやま)

河川の水位表示に対する考え方は

問 昨年の18号台風は短期集中、今回の7月豪雨はさらさら長く雨が降ったのが特徴であるが、その特徴は水位表示に確認できることは、地域での情報共有の基となり、防災に役立つと考えるが、河川の水位表示に対する本市の考えを伺う。

答 河川の水位表示についてはリスクを「見える化」するもので、非常に有効と考えている。これまで主に国の管理河川に設置されていた水位計に加え、豪雨時に急激な増水をする中小河川等に、県が危機管理型水位計を設置を検討しており、本市としても地域での情報共有が図られ、氾濫被害の防止・軽減につながるものとして期待して設置を要望



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

豪雨災害被災農家への支援について

問 豪雨災害被災農家に対してハード面では国の「被災農業者向け経営体育成支援事業」や、市の「豪雨災害被災農業者緊急支援事業」等の制度があるが、本年度内の事業完了が必要等、利用困難な点があることから、要件緩和を要望。検討する考えはないか。また、柑橘園地被災による減収を補てんするための貸付金ではない、柑橘農家の将来に夢をつなぐ給付制度の創設や、「紅まんとや」「せとか」等の積極的な販売促進・販路開拓のような柑橘農家の収入に夢を持たせる新たな取り組みを行う考えはないか伺う。

答 復旧には相当の期間を要することから、国事業への期限延長要望や、市事業でも期限延長を検討している。また、被災者が農業者に限られないことから、減収分の公費補償は考えていないが、本市の様々な販促活動の結果、ブランド柑橘の認知度が向上

島嶼部の災害対応について

問 常備消防が常駐しない島嶼部では、地元消防団に災害初期対応を頼るしかないが、対応困難な大規模災害時に、活動や情報伝達を適切に行うためのバックアップ体制及び豪雨災害を踏まえた島嶼部全体の消防体制への考えを伺う。

答 海を挟んだ現場への消防隊出動のための消防救急艇を整備し、災害状況に応じて分団や島々の垣根を越えての消防団相互応援体制をとっており、大規模災害時には、県内消防本部や県外からの緊急消防援助隊を要請し部隊増強する。消防局では豪雨災害を教訓に情報収集や連絡体制を強化するため台風等に際して、中野支所に連絡員として消防員の派遣を始めた。今後も地元消防団と協力し、消防のバックアップ体制を充実していきたい。島嶼部全体の消防体制については、防災機関の協力が消防力向上に繋がるので、今後も合同訓練等を通じて顔の見える関係を築き、総合的消防体制を整えたい。

(その他の質問事項)

災害時の市民への情報伝達



渡部 克彦 議員
(みらい松山)

熱中症対策に子どもの体調を 優先したエアコンの柔軟な運用を

問 子どもは熱を体の外に逃がす体温調節機能が未発達で、特に思春期より前の子どもは汗を上手にかけず、熱中症になるリスクが高いと言われている。文部科学省が教室の「望ましい温度」を54年ぶりに改訂し、テレビやラジオからの「冷房をためらわず使ってください」というフレーズもすっきり定着している中、空調設定は、運動量や湿度、子どもの体調に合わせた調整が必要と考えるが、市のエアコンの柔軟な運用への考えを伺う。

答 本市ではエアコンの使用条件を、夏は6月中旬から9月上旬の期間で最高気温が30度を越えることを予想される時とし、設定温度は28度を基準としている。しかしながら子どもたちの体調や学習環境に大きな影響を及ぼす可能性のある場合には、

災害用物資の充実と 避難所への分散備蓄を

問 本市では、広く限られた備蓄倉庫に数万食を備蓄し、多くを流通備蓄に頼っている状況であるが、50万人の人口や道路の寸断等を考慮すると、不安な備蓄状況を感じる。大規模災害時には、道路や車両等の物流手段が失われるため、できるだけ市民の近くでできるだけ多く物資を備蓄する必要があるが、備蓄量の充実と避難場所への分散備蓄を進めることへの市の考えを伺う。

答 大規模災害で流通ルートが混乱した場合、頼りになるのは備蓄で、国からの支出手続きが済んだら、4日目に以降と言われ、出来る限り自治体で備蓄する必要がある。市内でも道路寸断等で物流が滞る可能性があり、避難所等への一定量の備蓄が必要と考えており、今後は備蓄量を増やしつつ、分散して備蓄する保管場所の確保を行いたいと考えている。

(その他の質問事項)

部活動改革

その他の質問事項
地域包括支援センター運営事業、子育て世代包括支援センター、高齢者の肺炎球菌感染症予防接種

一般質問



雲峰 広行 議員
(公明党議員団)

シェアサイクル導入の考え

問 シェアサイクルを実施したいが、採算性や管理の複雑さが障壁となっており、踏み切れない都市も多数あるが、民間企業に運営委託し、最先端の交通系ICカードによる利用者登録やICタグによる自転車管理を採用した最新鋭システムを導入したり、通信会社と連携しGPSを取り付け、管理やデータをクラウド化している都市もある。シェアサイクルは、本市でも利用ニーズが少なからず存在し、放置自転車対策に繋がるなど意義が高いと考えるが、本市でも導入する考えはないか伺う。

答 本市でもこれまで検討してきたが、多額の費用負担が必要なことや費用に見合う事業効果が見込めないためシェアサイクル導入に至っていない。市民や観光客の

移動の利便性や回遊性の向上、地球温暖化対策や健康増進、放置自転車対策など様々な効果があり、民間活力を活かした導入について、他都市の事例を参考に引き続き検討を進めたい。

本市の障がい者雇用の水増し問題について

問 今回の本市の障がい者雇用水増しについて、認識が不十分であったとの説明だったが、いざいざしても無責任であることになり、障がい者雇用に際しては正しく取り組むことを強く求める。また、期限を設定し法定雇用水増しの速やかな達成をすべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 現在、全職員を対象に障がい者手帳の所持等について照会を行っており、結果がまとまり次第公表するが、法定雇用水増しを達成するには、愛媛労働局と協議の上、採用計画の作成とともに、採用制度の見直しを検討し、可能な限り速やかに法定雇用水増しを達成したい。



河本 英樹 議員
(みらい松山)

少子高齢における地域共生社会のための地区社協と地域団体の協働実施事業

問 これからの少子高齢化社会において「我が事・丸ごと」を推進し、地域共生社会実現のためには、松山市社会福祉協議会、それ以上に地区社会福祉協議会との協働が必要である。とりわけ民生活動等は自治会との協働活動が重要になるが、そのような協働実施事業について伺う。

答 本市には40の地区社会福祉協議会があるが、「福祉まつり」や「敬老会」等をまちづくり協議会と協働し開催したり、住民座談会の開催や災害時避難行動要支援者への支援体制づくり等の地域支え合い活動に地区民生児童委員協議会、自主防災組織、町内会等が協働して



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

市が地域や民間と連携し提供する産前産後ケアサービスに対する本市の考え

問 子育てのスタート時に温かく様々な人に手伝ってもらった経験は、親の受援力を育く、これからの様々な子育ての壁を越えるスキルと信頼感が繋がる。また、地域との繋がりは安心感と子育ての幸福が増し、2人目、3人目の出産に繋がると考えられるが、民間のケアサービスは料金的に利用出来ない人が多い。そこで、市が補助する、産前産後のケアサービスや地域や民間と連携したパウチャールームのような取り組みを行う考えはないか伺う。

答 本市としては、多種多様な民間サービスへの利用補助は困難であるが、今後国が示す産後ケア事業の内容を基に、助産師会など関係機関と協議の上、実施

可能なサービスについて検討したい。

市の放課後児童クラブへ通えない子どもの状況把握と対策

問 在籍する児童クラブへ通えない児童クラブが満員で通えない等様々な事情で市の児童クラブへ通えない子どもがいる。その状況把握と対策について、どのように考えているか伺う。

答 児童クラブの対称学年の拡大等により、入会できない児童がいる状況となっている。今年度は垣生児童クラブについて6年生まで受け入れできるよう施設整備を進めており、その他の児童クラブについても運営委員会や教育委員会と協議し取り組んでいく。また、巡回指導員による訪問や、支援員からの報告・相談等を通じて在籍児童が児童クラブに通いづらい状況を把握した場合、運営委員会や学校等と連携し、解決に努めている。現在、第二期「松山市子ども・子育て支援事業計画」の市民ニーズ調査を行っており、計画策定の中で子ども居場所づくりについても検討を行いたい。



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

幼児教育の無償化について

問 幼児教育・保育無償化の政府方針について、全国主要都市等では無償化の影響で待機児童が増えるとの予想し、賛成が少数に留まり、市民ニーズとの乖離が見られた。本市もどちらかといえば反対とし、「国は自身を全示しておらず、準備が足りない」と懸念していると聞く。教育負担の軽減は少子化対策の要であり、幼児教育の無償化は万難を排して実現しなければならぬが、本市の考えを伺う。

答 少子化対策の重要な施策の一つと認識しており、無償化そのものには賛成している。一方、来年度10月からの実施に向け、保育料の支給方法や市の負担割合、対象者の把握等、具体的な内容が示されていない状況である。国に全国市長会等を通じて財源保障や制度設計について要望を行っており、今後の国の動向を注視し、円滑な実施に向けて全力で取り組みたい。



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

障がい者雇用の不適切算定問題への対策

問 障がい者雇用の水増し問題について、本市でも少なくとも15年前から厚労省のガイドラインに沿わない形で算定していたと発表したが、就業できるはずだった障がい者から働けなかったり、就業できなかったりという重たい事実がある。国の障がい者雇用水増し問題で、厚労省は登庁に対し、「今年中に法定雇用水増しに満たない人数を雇用するよう努力してもらおう」と述べており、本市においても一旦も早く法定雇用水増しを達成することが、信頼回復の道であると考え、その対策について伺う。

答 現行の障がい者を対象とした採用試験を継続することはもちろん、試験区分の見直しによる受験機会の

拡大や新たに活躍できる職の創出について関係部局と協議し、可能な限り速やかに法定雇用水増しを達成に努めたい。

松山駅前広場整備のバリアフリーに関するニーズの把握と反映について

問 現在市民の3割近くが65歳以上の高齢者で、その内の要介護認定者は約3万人、肢体不自由な方が約1万数千人いる状況の中、新しい駅前広場整備の大きなテーマの一つはバリアフリーと考える。そこで、今後の広場整備にあたり、バリアフリー化に関してどのような手法でニーズを把握し、反映させていく方針なのか伺う。

答 松山駅は「松山市交通バリアフリー」基本構想の中で「特定旅客施設」と位置付け花園町通り等の駅周辺道路も含め、重点的で一體的なバリアフリー整備を行ってきた。今回の広場整備でも高齢者や障がい者、子育て関係の団体の方に協議会の委員として参画いただいており、バリアフリー化にもユニバーサルデザインの観点も含めて、幅広く意見を頂き整備に反映したいと考えている。



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

老朽危険空家除却補助事業について

問 「松山市空家等対策計画」に基づく老朽危険空家除却補助事業で、地域の住環境の向上等を図るため、老朽化による倒壊等の恐れのある危険を除去する者に対し補助金を交付するが、補助率と上限額を含めた事業概要について伺う。

答 空き家対策の基本になる空家法では、第一義的に所有者に空き家の適切な管理を求めているが、経済的な理由で取り壊しをしない空き家が多いため、計画策定のため設置した協議会からも取り壊し助成制度の創設意見があり検討を行った結果、補助を今回の補正予算に計上した。具体的には外壁や屋根の破損等で

●上記は、9月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。

一般質問



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

小学校外国語活動アシスタントに対するアンケート結果を受けての改善点

問 市は、今年7月に小学校外国語活動アシスタントに対しアンケートを実施し、授業の進め方やアシスタントの活用状況、肯定的意見や改善必要項目についての意見があり、事業実施に現状を知るよい機会であったと考えるが、アンケート結果による改善項目は、謝礼金の支払いの遅れ以外は何があるのか、また、今後の改善項目はあるのか伺う。

答 アンケートを行った結果、一部の学校での謝礼金支払いの遅れのほか授業時間外での活用について意見があったため、該当学校へ直接指導を行い、すべての小学校に対し、外国語活動主任会等で改めて指導した。なお、授業打ち合わせの在り方等について、対応には遅れがあったため、今後改善を検討したい。



檜垣 良太 議員
(フロンティアまつやま)

本市の違法屋外広告物への取り組み

問 本市は平成16年の屋外広告物法の改正を受けて、松山市屋外広告物条例及び同施行規則が改正され、都市景観に配慮し誰もが安心して暮らせるまちづくりの取り組みを行っている。その中で、店舗型風俗特殊営業の中でもいわゆるラブホテルを営む目的の広告物に対する本市の考えと、本市に広告物として登録の申し出があった場合の対応について伺う。

答 屋外広告物法は、設置や維持の基準を定めるもので、表示内容で設置許可の判断はできない。しかしながら、警察所管の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律及び同法施行条例では、表示内容や地域の制限を定めていることから、一定の対応は

風水害時における保育所等での受け入れ判断の責任の所在

問 市は保育所等へ、避難準備の発令後は原則保育をしない旨通知したが、但し書きで「必要な場合は園との相談」となっている。一人を受け入れると、後から来た方が受け入れ希望し、他の園で受け入れたことを知った保護者が受け入れをしない園に詰め寄ることは容易に想像できる。個々の案件の受け入れ判断に負わすのは問題があり、市として明確な判断をすべきと考えるがどうか。

答 避難準備発令は住民に命を守る行動を求め、発令後の保育は原則しないことだが、子どもだけが家庭にいないことにならざるを得ない場合は、個々の家庭事情を把握する必要があるため、各園が市の通知を参考にするとともに、市へ相談しながら最善の対応をするようお願いしている。今後、受け入れの可否の内容等を踏まえ、より具体的に分かりやすい判断基準を示すことや周知の仕方を工夫したい。

(その他の質問事項)
待機児童対策・保育の質向上事業、自殺予防の現状と課題、シェアリングエコノミー活用推進事業

基幹的農道や幹線農道のメンテナンス

問 会計検査院の調査によると、全国の基幹的農道・幹線農道やそれに設置される橋やトンネルの点検、補修が行われていないのが現状であるが、国道や県道、市町村道は5年に1回の点検が義務付けられている。農道に関しては努力目標となっているが、農道の維持管理計画の進捗状況伺う。

答 農道の維持管理、更新等を着実に推進するために、長寿命化を図るための中長期的取組みの方向性を示す「行動計画」を平成29年に策定している。また、橋やトンネル等の各施設の具体的な更新の方針を定めるために、本市の「個別施設計画」策定対象として平成31年度に施設点検を実施し、平成32年度に計画を立てる予定である。



山本 智紀 議員
(みらい松山)

災害現場の情報ツールとしてのドローン活用

問 有事の際の優先順位について①人命救助②公道基幹道路の復旧③ライフラインの復旧④生活道路と認識しているが、現場対応において災害規模等の把握をすることは必要不可欠である。今回の豪雨災害では、濃霧の影響もあり、消防ヘリにて上空から市内各地の現場を確認できたのは発災から3日後だったと聞いている。迅速な情報収集・現場状況の把握を行うために、無人航空機ドローンの積極活用について伺う。

答 今回の災害では民間の方に協力いただき、高浜の土砂災害現場でドローンを活用し、上空からの状況把握を行った。ドローンは近年、その機動性、操縦性が



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

所有者不明農地の貸し出しについて

問 2014年度の農地法改正で、所有者不明の耕作放棄地に知事裁定による利用権を設定し、農地集積バンクを通じて貸し出す仕組みが導入されたが、本市には、今後知事権限で貸し出すことの出来る所有者不明の土地があるか伺う。

答 現行の農地法では、知事権限により所有者不明農地を貸し出すには、農業委員会が「過失なく」所有者不明の立証をしなければならず、必要以上の相続人の探索を行う必要がある。しかしながら、利用権の設定が5年間で、更新もできないことから制度の活用が進んでおらず、現在、愛媛県内

ら災害対応のみならず物流やインフラの維持管理など様々な場面での活用が期待されている。特に今回のような土砂災害や地震などで危険箇所などの情報収集に効果があると考えられるため、今後ドローンの活用手法について検討を進めたい。

豪雨災害を踏まえた島嶼部のヘリポート整備

問 今回の豪雨災害で、中島本島の各地で土砂崩れや陥没により基幹公道が寸断し、各地区が孤立した。今後起こりうる災害において、物資や人員の輸送、救急搬送等の手段として迅速性の高いヘリの活躍が期待されるが、ヘリポートの整備についての考えを伺う。

答 ヘリコプターの活用は、災害時の人命救助や物資搬送で日々の生活を支えることができ、島嶼部の皆さんの安全・安心が向上すると考える。消防団員の負担軽減や大規模災害時の拠点として有効に活用できるよう、関係者と調整し、島嶼部のヘリポート整備を進めていきたい。

河川工事を行う際に多自然型工法を採用する主な目的

問 高井町の内川には、多自然型工法による「目下泉」があるが、同泉の北側の高井町と南土居町では、水が切れることなく自噴している。この水と石川ダムの水により、川下の石井地区の農業用水を賄っているが、河川工事を行う際に多自然型工法を採用する主な目的を伺う。

答 多自然型工法とは、河川工事の際に、地域の歴史・文化との調和に配慮し自然に近い形で整備を行う工法である。この工法の主な目的は、治水の安全性の確保をしながら、生物の良好な生育環境を確保し、また、また変更を最低限にとどめ、良好な河川環境の維持を図ることにあり、早急な復元を図ることである。今後とも土地改良区などの地元関係と協議しながら、出来る限り自然環境に配慮した河川整備を検討していきたい。



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

里親委託の推進

問 子どもの成長には家庭で暮らす時間や経験が大きな役割を担っているが、虐待等により自分の家族と暮らせない子どもは多く、国は新しい社会的養育ビジョンを取り、里親委託率の向上を掲げている。子ども達には「あたりまえの家庭生活を継続して体験することで「育てられる者」から「育てる者」へと成長する」といわれ、里親制度は重要な制度である。そこで、里親委託率向上に向けて市民への理解の普及や、里親体験発表会等を行い、制度の普及に努め、新たな里親の開拓に繋げることが必要と考えるが、所見を伺う。

答 これまでもポスター、チラシ、広報紙等を活用し、里親制度の意義や普及啓発、里親募集の告知等を行って



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

本市のひきこもり対策の現状

問 近年、全国で大きな社会問題となっている「ひきこもり」で「8050問題」という言葉があるが、面倒を見る親が80代、当事者の子どもが50代で、生活が困難し、社会から孤立し追い詰められる問題を指す。本市としても問題に真剣に向き合い、課題解決に取り組む必要があると考えるが、ひきこもりの相談や支援等、ひきこもり対策の現状について伺う。

答 本市では平成29年度に「ひきこもり相談窓口」を設置し、家族や関係者から22件の相談があった。また、保健師や精神保健福祉士が家族の理解を得た上で家庭訪問を継続し、県の「ひきこもり地域支援センター」や医療機関と連携し、支援を行っているが、継続的なデイサービス利用や就労に繋げた事例もあるものの、ほと

いる。昨年、国が「新しい社会的養育ビジョン」として里親による養育推進を明確にしたことから、実施主体の県と連携し、市イベントでの啓発活動等の里親委託率向上に向けた更なる取り組みを検討したい。

まつやま子育て短期支援事業について

問 保護者の傷病、精神上的事由、仕事等の理由により、家庭で児童を一時的に養育困難になった場合、まつやま子育て短期支援事業として児童の養育を行っている。現在、本市での事業は、乳児院や児童養護施設等での施設養護となっているが、家庭と同様の養育環境で行う考えを伺う。

答 家庭的養育を行うにはファミリーホームがあるが、市内では定員に余裕がなく、受け入れが難しい現状である。しかしながら、短期間でも家庭環境下での養育は、児童の豊かな人間性及び社会性を養う効果があるものと考えており、利用者の希望を把握するとともに、関係機関と協議をしたいと考えている。

生活困窮者自立支援制度の取り組み

問 生活保護までには至らないが、困窮している方への自立に向けた支援のための、生活困窮者自立支援制度が開始され3年が経過したが、多くの事業が自治体の実施判断に委ねる任意事業であり、取り組みに格差が出ている。そこで、本市の相談件数等の支援状況や成果、任意事業の取り組みと未実施の任意事業の理由を伺う。

答 本市の自立支援相談窓口の相談件数は、平成27年度が645件、28年度が769件、29年度が851件と年々増加し、3年間の相談中322件へ支援プランを作成し支援した他、176件の就業支援を行い92件が就業に繋がっている。また、任意事業は「学習支援事業」として子ども健全育成事業「王冠塾」、「一時生活支援事業」就業準備支援事業を実施しているが、「家計相談支援事業」は、ファイナンシャル・プランナー相談等の独自の取り組みや法テラスと連携し、家計収支や債務整理等の家計安定化支援として実施していない。

●上記は、9月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。

一般質問

公明党 議員団	フロンティア まつやま	無会派								議決結果	議決日										
		共産	民社	創生会	社	歩	無	子													
		清水	長野	山瀬	太田	大亀	渡部	池田	矢野			檜垣	小崎	杉村	上杉	武田	本田	白石	梶原	土井田	猪野
尚美	昌子	忠吉	幸伸	泰彦	昭	美恵	尚良	良太	愛子	千栄	昌弘	浩一	精志	勇一	時義	学	紀久	紀子	承認	8月3日	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		承認
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		承認
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		承認
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		承認
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		承認
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		承認
										承認	8月3日										
										承認											
										承認											
										承認											
										承認											
										承認											
										承認											
										承認											

公明党 議員団	フロンティア まつやま	無会派								議決結果	議決日										
		共産	民社	創生会	社	歩	無	子													
		清水	長野	山瀬	太田	大亀	渡部	池田	矢野			檜垣	小崎	杉村	上杉	武田	本田	白石	梶原	土井田	猪野
尚美	昌子	忠吉	幸伸	泰彦	昭	美恵	尚良	良太	愛子	千栄	昌弘	浩一	精志	勇一	時義	学	紀久	紀子	継続審査	10月2日	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
										継続審査	10月2日										
										承認											
										承認											
										承認											
										承認											
										承認											
										承認											
										承認											
										承認											
										承認											



田淵 紀子 議員 (子ども未来)

市が所有しているが住民管理の墓地の災害対応について

問

今回の豪雨災害で高浜町4丁目の住民管理墓地も大きな被害を受けたが、市の所有地にも関わらず「住民管理の墓地」という理由で土砂撤去は住民任せとなっている。このような事態に備え、宇和島市では平成17年の合併に際し、墓地の管理に関する条例を定め、住民に負担が重くのしかからないようにしているが、本市で過去の合併に際し住民管理の墓地に関する取り決めを行ってきたのか、また、高浜町4丁目墓地に関する対応を伺う。

答

市名義の地目が墓地の土地は約500筆あるが、合併前から引き継いだ個別の取り決めは無く、住民管理の墓地は一律に取り扱っている。また、高浜町4丁目の墓地については二次災害防止を目的とした応急危険除去工事を町

原発事故発生など有事の際のインバウンド想定は

問

今回、被災を免れたにも関わらず、道後温泉の客足は自粛ムードや災害風評により大きく減少した。南予では大変な被害が出たが、幸いにも伊方原発の損傷はなく、周回への放射能汚染はなかった。東日本震災と同規模の原発事故が伊方原発で起こった場合、食の汚染が危惧される場所へ来る外国人は少ないと考えられるが、道後温泉のインバウンドを含む客足の減少をどの様に想定しているか伺う。

答

災害など様々なリスク発生時のインバウンドを含む来客者数の一定減少は予想されるが、その想定については、質問の前提条件以外に自然及び社会的要因等の不確定要素があるため、具体的に示すことはできない。

(その他の質問事項)

土石流等から避難勧告発令までの時間、災害現場に救護所未設置の理由、重機ボランティア未登録の理由、災害関連死判定審査会、避難行動用支援者への個別計画策定

8月臨時会質疑

平成30年8月第4回臨時会にて、補正予算案等に対する質疑が行われました。その主な内容は次のとおりです。

杉村 千栄 議員 (日本共産党議員団)

梶原 時義 議員 (ネットワーク市民の窓)

豪雨災害被災者生活再建緊急支援事業について

問

半壊、床上浸水の住宅被害であっても、やむを得ず解体撤去せざるを得ない場合など、事態に即して積極的に全壊と同様の支援を行うべきではないか。

答

全壊と同じ取り扱いは出来ないが、県と市で設けた特別支援金や見舞金制度の中で支援を行いたい。

被災家屋等の撤去に対する支援について

問

市長は「全壊」判定を受けた家屋撤去費用の本市負担を発表しているが、「大規模半壊」「平壊」家屋については判断を先送りしている。「全壊」と同等の扱いをすべきではないか。

答

「大規模半壊」「平壊」の認定を受けた家屋等の撤去支援の実施については、被害状況が様々であることから、専用の相談窓口で事情をお聞きし活用し易い支援制度となるよう準備を進めている。

(その他の質問事項)

豪雨災害対応予算の考え方

松山の地酒で乾杯を!!

地酒による乾杯を推進し、松山の食を味わい普及することで、地域経済の活性化を図るとともに、地酒や温暖な気候で育った豊かな山海の幸がふるさとの財産として誇りと愛着を持って次世代に受け継がれていくことを願い、平成29年に議員提案により「松山の地酒の普及並びに食文化の継承及び振興に関する条例」が制定され、1年が経過しました。そこで松山の地酒と食の普及を願い、次号より、松山の地酒等をご紹介します。

松山の地酒の普及並びに食文化の継承及び振興に関する条例

<前文>

私たちの住む松山市は、四国・愛媛県の中央に位置し、3,000年の歴史を持つ日本最古の道後温泉や現存12天守の一つである松山城などの観光地をはじめ、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれたまちでもある。

瀬戸内の陽光が降り注ぎ、年中温暖であることから、多様な農林水産物を育み、特に目の前の瀬戸内海には好漁場が広がっており、全国的にも珍しく多くの種類の魚に恵まれ、豊かな魚食文化が発達してきた。また、松山出身の俳人・正岡子規は、松山の魚介や鮓(すし)などの郷土料理を俳句や書簡に数多く残すなど、松山の食を絶賛している。さらに、気候風土を巧みに生かした酒造技術により、やさしい味わいの地酒も豊富で、悠久の歴史と文化の中で、特色ある食文化の創造と産業の振興、発展に寄与してきた。

私たちは、この豊かな自然環境を守り、それらのもので育まれる山海の幸や地酒をふるさとの財産として、誇りと愛着を持って次世代に受け継ぎ、発展していくことを願うものである。

そして、地域の地酒と食文化に愛着と関心を寄せ、地酒による乾杯の推進をはじめ、地酒や松山の食を自ら味わうとともに、本市を訪れる多くの方へ紹介・提供することは、本市の魅力の発信、交流人口の拡大、地域産業の振興と発展へとつながる。

以上のことから、地酒と食文化の継承及び振興を促進し、もって本市経済の活性化を図るためこの条例を制定する。

請願

9月定例会で審査された請願は次のとおりです。

- 第1号 中国電力および山口県に対し、上関原発建設計画を再開させないよう求めるなんらかの意思表示を松山市議会が行うことについて (総務理財委員会)
- 第2号 日本政府が、「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書の提出について (総務理財委員会)
- 第3号 公契約条例の制定を求めることについて (総務理財委員会)

陳情

9月定例会で受理された陳情は次のとおりです。

- 第2号 臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書について (市民福祉委員会)

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成30年8月臨時会

(○：賛成、×：反対)

Table with columns for '議案等' (motions) and '議員' (members) from 'みらい松山', '自由民主党議員団', and '公明党議員団'. Rows include '承認' (approval) and '議案' (motions) with corresponding voting results.

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 創生会：自由民主党松山創生会 ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 無：無所属の会 子：子ども未来
※ 清水宣郎議員は、議長のため表決に加わっていません。

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成30年9月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

Table with columns for '議案等' (motions) and '議員' (members) from 'みらい松山', '自由民主党議員団', and '公明党議員団'. Rows include '認定' (recognition), '議案' (motions), and '請願' (petitions) with corresponding voting results.

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 創生会：自由民主党松山創生会 ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 無：無所属の会 子：子ども未来
※ 清水宣郎議員は、議長のため表決に加わっていません。

Discussion and election news section. Includes a '討論' (Discussion) box with text about nuclear power and a '◆選任等をされた方々' (Those elected) box listing committee members like 松坂 純子 and 北澤 剛.

フライブルク市代表団を 議場にお迎えしました

松山市との姉妹都市提携30周年を記念して、9月7日の定例会の冒頭でフライブルク市代表団を議場にお迎えし、マーティン・ホーン市長がスピーチを行いました。



委員会審査

9月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

愛媛国際映画祭開催負担金事業について

- どのような映画祭にしているのか
- プレイベントから第1回愛媛国際映画祭までの間の取り組み

文教消防委員会

学校給食運搬業務委託について

- 単年度契約と比較し複数年契約とすることのメリット
- 債務負担行為限度額が現在の事業費よりも増額となっている理由
- 給食運搬中の交通事故件数及び交通事故が理由での給食未提供事例の有無について
- 交通事故や地震・風水害等の災害時の代替給食提供方法について

西日本豪雨災害を受けて募金活動 及び被災地視察を実施しました

平成30年7月の西日本豪雨災害では、本市を含め各地で死者・行方不明者、負傷者が出るとともに、家屋の倒壊や河川の氾濫など甚大な被害が発生しました。松山市議会では、被災された方々を支援するため8月17日、8月18日に街頭での募金活動を行いました。また、松山市議会として被災地へ出向き、被害の現状把握に努め、今後の恒久対策を確実かつ万全に推進するため、8月31日、9月3日、5日の3日間で被災地の現地視察を行いました。

募金活動



市民福祉・都市企業委員会合同視察 (興居島・高浜地区)



総務理財・環境下水委員会合同視察 (五明・北条地区)



文教消防・産業経済委員会合同視察 (中島地区)



市民福祉委員会

まつやまNPOサポートセンター運営管理業務について

- 委託先の選考方法及び本市の登録NPOの数とその推移について
- 市の登録NPO制度に対する考え方
- 登録NPOへの助成金制度の内容及助成の状況
- 助成の拡充等について
- 保育所等防犯対策整備事業
- 防犯設備工事の未希望施設がある理由
- 防犯設備等のハード面整備以外の不審者侵入時の対策や訓練
- 保育所等への防犯対策事業に対する国の交付金制度の見直し

環境下水委員会

下水排水路等整備事業

- 水路工事が三方張りばかりとなつている理由
- 水路工事の二方張り施工の可否
- 水路工事申請数に対する未施工状況及び工事場所の選定方法
- 当初予算ではなく補正予算で計上した要因
- 豪雨災害被災家屋の1棟あたりの撤去費用

都市企業委員会

松山空港利用促進協議会負担金事業について

- 台湾チャーター便利用促進事業開始時期と利用者の推移
- 台湾チャーター便増便の予定
- 今後の松山空港利用客数見込み
- 台湾への定期就航便への見直しと進捗状況
- 空家対策推進事業について
- 倒壊の恐れのある空家数と所有者に対するアプローチ
- 松山市空家等対策計画に目標数が設定されていない理由

産業経済委員会

G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業について

- 首脳会議で開催される関係閣僚会合開催誘致の経緯とメリット
- 会合でのジビエ料理の提供
- 道後温泉まちづくりアート事業について
- 2力年事業計画での事業費割り振り
- 過去の実施事業の中での地元からの継続要望事業の扱い

松山まつりに参加しました

松山市議会観光振興議員連盟として第53回松山まつりの「野球拳おどり」(団体連の部・無審査連の部)に参加し、本連盟の活動を知っていただくとともに、イベントを盛り上げ、松山まつりの魅力を発信しました。



平成30年 第6回(12月) 定例会の開催日程(予定)

第6回(12月)定例会は、12月13日(木)から12月28日(金)まで開催される予定です。正式な日程は、12月6日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。

12月13日(木)	本会議(開会、提案説明)	12月25日(火)	本会議(一般質問、委員会付託)
12月19日(水)	本会議(一般質問)	12月26日(水)	委員会(文教消防・産業経済・都市企業・市民福祉・環境下水・総務理財)
12月20日(木)	本会議(一般質問)	12月28日(金)	本会議(表決、閉会)
12月21日(金)	本会議(一般質問)		

☆ 質問議員名は、議会ホームページ「平成30年12月定例会の日程」欄に掲載します。